

機械化はすすむ

— 都道府県における統計事務 —

行政管理局では、毎年4月1日現在における、都道府県（主として統計主管課）の統計事務の機械化の状況を調査しているが、ここに記述するものは、45年4月1日現在の状況について、都道府県から報告されたものをまとめたものである。

1. 都道府県における事務機械の設備状況

都道府県統計主管課が保管する事務機械を概観すると、計算機が圧倒的に多く、全都道府県で621台である。このうち、手動計算機が412台（1府県当り平均9.0台）を占め、統計事務の手動計算機に対する依存はきわめて高い。

電動計算機は、数県を除く大部分の府県が設置している。また、電子式卓上計算機を備える府県は急激に増加しつつあり、45年4月1日現在39府県において、107台（1年前は74台）設置されている。

また、最近の傾向として、事務機械の集中化を行なう府県がめだち、とくに複写機の印刷機、投影機などにその傾向が強い。

2. 都道府県における電子計算機の利用状況

電子計算機による統計事務の処理は、近年著しくめだつようになった。

昭和44年度中に、電子計算機によつて、統計事務を処理した府県は31府県である。45年度においては、新たに15府県を加えた46府県が電子計算機による統計事務の処理を計画している。

この理由は、1970年世界農林業センサスの集計事務を電子計算機によつて処理することになったためである。

さらに、統計事業の面からみると、44年度には103種の統計事業が、電子計算機によつて処理されたが、45年度においては、173種の統計事業が処理される計画になっている。

これら統計事業の処理は、都道府県庁内に設置された電子計算機によつて処理される場合と、他の集計機関に委託されて処理される場合がある。

このようにして、電子計算機によつて処理される統計事業の内容をみると、国が実施する統計調査、府県が独自に行なう統計調査、または産業連関分析、都道府県民所得推計などの統計解析など、まちまちである。そのうちでも、商工業関係の統計調査、産業連関分析などが特に多い。

昭和44年度中に処理された103種の統計事業は、県庁内で処理されたもの38、他の集計機関に委託されたもの53、一部県庁内で処理され、一部他の集計機関に委託されたもの12である。

また、45年度の173種の統計事業については、そのうち54が県庁内で処理され、105が他の集計機関に委託され、残り14は一部を県庁内で処理し、一部を他の集計機関に委託される計画になっている。

なお、他の機関に委託し、集計するに要した44年度の経費の総額は、44,688千円である。

3. 都道府県における電子計算機の設置運営状況

昭和45年4月1日現在、すでに電子計算機を設置している府県は、17都道府県であり、その都道府県名はつぎのとおりである。

北海道、栃木県、埼玉県、千葉県、茨城県、東京都、神奈川県、長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、福井県、大阪府、兵庫県、広島県、熊本県、宮崎県

昭和44年度において、庁内に設置された電子計算機により、統計事務を処理した実績をもつ14府県についてみると、電子計算機によつて処理した全事務量に対する統計事務量の割合は、神奈川県が22.4%が最高であり、茨城県をのぞく16都道府県の平均は10.4%となっている。

（行政管理局統計企画課 水沼登）

計算タイ プライター (セット)	会計機 (台)	計 算 機			電 動 加算機 (台)	複 写 機			印 刷 機 電 動 手 動 印刷機 (台)	あてな 印刷機 (台)	投 影 機		テー プレ コー ダー (台)			
		記 録 計算機 (台)	電 子 式 卓 上 計算機 (台)	電 動 手 動 計算機 (台)		静 電 複 写 機 (台)	ジ ア ソ 複 写 機 (台)	そ の 他 の 複 写 機 (台)			ス ラ イ ド 映 写 機 (台)	そ の 他 の 投 影 機 (台)				
台数	8	8	107	94	412	42	14	34	21	8	25	9	—	7	1	15

統計解析研究 県統計課職員の勉強会

県統計課商工統計係

統計にたずさわる者は、それぞれの統計に対する専門知識と、関連する環境に対する広い知識をもつてこそ、よい統計が生まれ、統計利用のアドバイスができるものと

考えられます。

商工統計係においては、昭和45年度には次のような解析研究会を開催いたしました。

開催月日	解 析 研 究 課 題	講 師
45.11.6	●調査票の設計について ●集計結果の利用度について ●解析の仕方について	通商産業省工業統計課 丸山総括係長
46.3.12	●最近の商業の動きと統計情報について ●県商業統計の表章方式と解析について ●工業統計の機械集計プログラミングについて	通商産業省商業統計課 原田調査分析係長 同 解析課 後藤情報統計係長

昭和46年度の解析研究会はさらに内容を充実して、職員資質向上をはかり、国の資料のみでなく、地方に役

立つ統計資料の作成に当たりたい考えです。予定は次のとおり。

開催予定	解 析 研 究 課 題	予 定 講 師
46.7.中旬	●鉱工業生産指数の見方、つくり方 ●基準年次改訂の手順	通商産業解析課事務官
47.1.中旬	●工業統計の標準産業分類について ●分布相関について ●結果表の作り方について	同 工業統計課事務官